

平成 13 年 3 月期 中間決算短信

平成 12 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社ベクター 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)
 コード番号 2656 本社所在地 東京都練馬区豊玉北5丁目17番12号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理総務部長
 氏 名 梶並京子

TEL (03)5984 - 1062

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当実施の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

親会社名 ソフトバンク株式会社(コード番号:9984)親会社における当社の株式保有比率 57.6%(間接)

平成 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	317	(109.8)	30	()	3	()
11年9月中間期	151	(5.3)	31	()	32	()
12年3月期	367		29		35	()

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	()	18	67		
11年9月中間期	31	()	8,385	00		
12年3月期	27		6,249	35		

(注)1. 期中平均株式数 12年9月中間期 22,178株 11年9月中間期 3,800株 12年3月期 4,459株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、12年3月期以降ストックオプションに係る新株引受権残高はありますが、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0	—	—
11年9月中間期	0	0	—	—
12年3月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年9月中間期	2,490		2,329		93.5	101,709	43	
11年9月中間期	356		183		51.6	48,347	13	
12年3月期	1,350		1,223		90.6	167,631	30	

(注) 1. 期末発行済株式数 12年9月中間期 22,900株 11年9月中間期 3,800株 12年3月期 7,300株

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

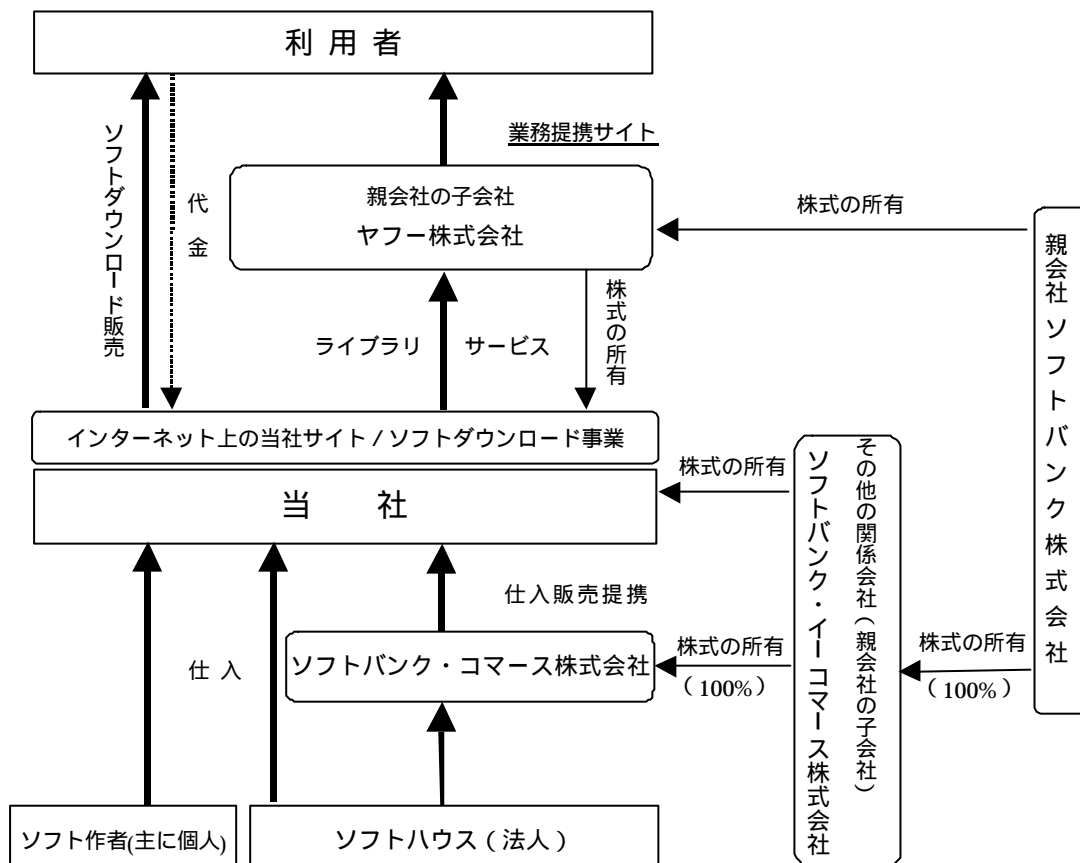
	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年9月中間期	10	183	1,104	2,235				
11年9月中間期	73	51	26	156				
12年3月期	76	226	953	959				

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク・イーコマース株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社により構成されております。なお、当社には子会社はありません。

事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営に関する基本方針

当社は、人類の知的生産物であるデジタルコンテンツ（コンピュータソフト、画像、音楽など）の流通に貢献することを念頭におき経営を展開してまいりました。

デジタルコンテンツは、利用者の時間効率を高め、生産性を向上させる（省時間）一方で、楽しんで時間を使うこと（娯楽）の両面に貢献するものと考えます。

また、一般的にデジタルコンテンツ産業は、知的労働集約的産業であり、雇用と賃金水準の向上に寄与するものと考えられています。当社は、デジタルコンテンツの生産者（作者）と消費者（利用者）を結ぶマッチングビジネスを担当することにより、利用者の省時間と娯楽、雇用と賃金の向上に微力ながらも寄与したいと考えています

(2) 株主還元策に関する基本方針

当社では、インターネット上でのソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中において主要なポジションを維持するため、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても、重要な経営課題の一つとして位置づけており、今後の経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を検討いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引(EC)が本番を迎えようとしています。当社は、電子商取引の本格的な普及にあわせ、電子商取引のなかでも各種パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売に重点を置いた事業展開を図ってまいります。具体的な取り組みとして、かねてから利用者に対するサービス、利用実績の増大を目的として個々の利用者毎にカスタマイズした情報及びサービスの無償提供を「my Vector」の名称で行う 販売力増強を目的としてポータルサイト、インターネット接続業者(プロバイダー)、EC事業者等を対象に販売パートナーを募集し、他のサイトでもレジサービスを提供する ソフトウェア以外のデジタルコンテンツ(たとえば文書、画像、音楽、映像など)の取扱いを目指す といった諸施策を打出しております。すでに においては案件として具体化しつつあるのをはじめ、 においても準備作業を着実に進めており、 においてもブロードバンド(高速大容量による広帯域通信網)時代の到来近しとみて新しいビジネスチャンスを探っているところであります。当社は、このような時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることはきわめて重要であると認識しております。

3. 経営成績

(1) 12年9月中間期の概況

当期(12年9月中間期)におけるわが国経済は、景気回復2年目を迎え、IT投資関連を中心に民間設備投資が動意みせる一方で、個人消費が明暗二相のまだら模様をみせるなど、回復基調に変りはないものの力強さを欠く展開となりました。このような経済環境下で当社のかかわるインターネット関連市場はネット世帯普及率が30%の大台に乗せるなど順調な拡大を遂げてまいりました。

当期における営業収益は、317,104千円と前年同期と比べ165,975千円、率にして109.8%の増収となりました。一方、当期の収益状況は、営業損益では30,842千円の営業利益(前年同期31,553千円の営業損失)、経常損益では、株式上場関連費・新株発行費28,360千円を営業外費用として計上したうえで、3,396千円の経常利益(前年同期32,134千円の経常損失)を計上いたしました。税引前純損益では特別損失として書籍事業撤退損2,909千円を計上したうえで486千円の税引前中間純利益(前年同期31,703千円の税引前中間純損失)を計上いたしました。税引後純損益では法人税等の負担により414千円の税引後中間純損失(前年同期31,863千円の税引後中間純損失)を計上することとなりました。

事業部門別業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトダウンロード販売事業については、パソコンソフトのダウンロードが利用者サイドから認知されはじめ、作者サイドの利用者のニーズに即応したソフト開発意欲の高まりと相俟ってビジネスとして軌道に乗りはじめました。すなわち、当期の販売実績は、181,010千円と前年同期と比べ270.7%の伸びをみせました。もっとも、これは、前年同期時点ではプロレジサービスが緒に着いたばかりであったうえ、営業収益の計上の方法がシェアレジサービスは手数料のみであるのに対して、プロレジサービスはソフトウェアの販売代金であることにもよります。両者を同一ベースでみた取扱金額では329,429千円と前年同期と比べ63.1%(取扱件数では48.1%)の伸びをみせたこととなります。

次にプロレジ、シェアレジ別の動向ですが、プロレジの当期の販売実績は、157,294千円と前年同期と比べ570.8%の伸びをみせ、前事業年度通期実績をも上回りました。取扱金額でも163,796千円と前年同期と比べ572.5%(取扱件数では551.2%)の伸びをみせました。一方、シェアレジは、当期は23,716千円と前年同期と比べ6.6%の減少、取扱金額でも165,633千円と前年同期と比べ6.7%(取扱件数では2.5%)の減少となっております。これは、昨年7月のプロレジのサービス開始に伴い、それまでシェアレジで取扱っていたソフトハウスの製品を、プロレジに移管したことも響いております。

なお、当期のソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社よりの仕入分の割合は、10.6%であります。四半期別の推移をみますと、第1四半期（4~6月）3.3%、第2四半期（7~9月）16.6%と急速にシェアを伸ばしております。

サイト広告販売事業については、当期の販売実績は、56,859千円と前年同期と比べ79.2%の伸びをみせネット広告市場活況の好影響を受けてかたちとなりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売するWeb広告が49,921千円と、前年同期と比べ68.5%の伸び、当社が配信する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告が6,937千円と、前年同期と比べ229.2%の伸びをみせました。

広告サーバ運用受託事業については、サイト広告販売事業と同様、ネット広告市場の活況を背景に当期の販売実績は、50,882千円と前年同期と比べ54.8%の伸びをみせました。

その他の事業については、当期の販売実績は、28,352千円と前年同期実績（1,371千円）と比べ急増いたしました。これは他社サイトへのコンテンツ情報提供料収入以外に広告サーバソフトのリセール分15,860千円が新たに加わったためであります。

販 売 実 績

（単位：件、千円、率%）

	当中間会計期間末 （平成12年9月30日現在）			前中間会計期間末 （平成11年9月30日現在）			前事業年度末 （平成12年3月31日現在）		
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比
ソフトダウンロード販売（レジサービス）	145,469	181,010	57.1	98,214	48,833	32.3	223,502	179,035	48.7
プロレジサービス	58,423	157,294	49.6	8,972	23,449	15.5	53,239	132,201	36.0
シェアレジサービス	87,046	23,716	7.5	89,242	25,384	16.8	170,263	46,833	12.7
サイト広告販売		56,859	17.9		31,736	21.0		79,734	21.7
広告サーバ運用受託		50,882	16.0		32,860	21.7		68,344	18.6
書 籍					36,327	24.0		25,965	7.1
そ の 他		28,352	8.9		1,371	0.9		14,277	3.9
合 計		317,104	100.0		151,128	100.0		367,357	100.0

(注)1.数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売（レジサービス）以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、1,276,574千円のキャッシュ・フローの増加となりましたが、これは財務活動によるキャッシュ・フローの公募新株発行による収入1,104,000千円の増加寄与によります。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは10,991千円の減少となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金引出収入の寄与で183,565千円の増加となっております。

(3) 通期業績見通し

当社は、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当分の間、開示しない方針であります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,235,653		206,309		1,169,103	
2. 売掛金	101,791		21,525		59,602	
3. 有価証券			1,000		1,534	
4. たな卸資産	627		6,954		634	
5. 前払費用	5,336		5,139		6,615	
6. 未収入金	52,583		54,376		45,785	
7. 繰延税金資産	18,300				4,289	
8. その他の流動資産	157		10			
9. 貸倒引当金	448		286		406	
流動資産合計	2,414,002	96.9	295,031	82.8	1,287,159	95.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,483		1,728		1,596	
(2) 車両運搬具	3,179		4,635		3,782	
(3) 器具備品	7,171		9,745		8,088	
有形固定資産合計	11,834	0.5	16,109	4.5	13,467	1.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	4,551		7,831		6,185	
(2) その他の無形固定資産	908		921		915	
無形固定資産合計	5,459	0.2	8,753	2.5	7,100	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	44,327				14,000	
(2) 長期前払費用	362		21,962		102	
(3) 敷金	14,450		14,450		14,450	
(4) 繰延税金資産					14,208	
投資その他の資産合計	59,140	2.4	36,412	10.2	42,761	3.2
固定資産合計	76,435	3.1	61,275	17.2	63,329	4.7
資産合計	2,490,438	100.0	356,307	100.0	1,350,488	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	61,061		16,284		35,710	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金			14,811			
3. 未払金	11,183		9,557		12,292	
4. 未払法人税等	475		145		805	
5. 未払消費税等	3,348		395		718	
6. 未払費用	3,868		1,541		1,975	
7. 前受金	105		900			
8. 預り金	73,862		64,617		70,285	
9. 賞与引当金	4,303				3,791	
流動負債合計	158,207	6.4	108,253	30.4	125,578	9.3
固定負債						
1. 長期借入金			42,101			
2. 設備支払手形			21,155			
3. 退職給与引当金			1,078		1,201	
4. 退職給付引当金	1,515					
5. 繰延税金負債	1,569					
固定負債合計	3,084	0.1	64,335	18.1	1,201	0.1
負債合計	161,291	6.5	172,588	48.4	126,780	9.4
(資本の部)						
資本金	975,752	39.2	117,502	33.0	635,752	47.1
資本準備金	1,364,750	54.8	82,500	23.2	600,750	44.5
利益準備金	750	0.0	750	0.2	750	0.1
欠損金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金	1,435		2,037		1,181	
2. 中間(当期)未処理損失	15,392		19,070		14,725	
欠損金合計	13,957	0.6	17,032	4.8	13,543	1.0
その他有価証券 評価差額金	1,851	0.1				
資本合計	2,329,146	93.5	183,719	51.6	1,223,708	90.6
負債・資本合計	2,490,438	100.0	356,307	100.0	1,350,488	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	317,104	100.0	151,128	100.0	367,357	100.0
営 業 費 用	286,261	90.3	182,682	120.9	397,033	108.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	30,842	9.7	31,553	20.9	29,675	8.1
営 業 外 収 益 1	915	0.3	208	0.1	409	0.1
営 業 外 費 用 2	28,362	8.9	789	0.5	6,363	1.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	3,396	1.1	32,134	21.3	35,629	9.7
特 別 利 益			431	0.3	311	0.1
特 別 損 失 3	2,909	0.9			10,602	2.9
税引前中間純利益 又は 税引前中間(当期)純損失()	486	0.2	31,703	21.0	45,920	12.5
法人税、住民税及び事業税	475	0.1	159	0.1	950	0.3
法人税等調整額	425	0.1			19,005	5.2
中間(当期)純損失	414	0.1	31,863	21.1	27,865	7.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	14,978		12,792		12,792	
過年度税効果調整額					507	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高					855	
中間(当期)未処理損失()	15,392		19,070		14,725	

5. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(皇 平成12年4月1日 平成12年9月30日)	(皇 平成11年4月1日 平成11年9月30日)	(皇 平成11年4月1日 平成12年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純利益又は				
税引前中間(当期)純損失()	486	31,703	45,920	
2. 減価償却費	3,757	4,320	8,866	
3. 長期前払費用償却費	113	223	102	
4. 貸倒引当金の増加額	42	190	70	
5. 退職給与引当金減少額()	1,201	726	603	
6. 退職給付引当金増加額	1,515			
7. 賞与引当金増加額	512		3,791	
8. 受取利息及び受取配当金	386	138	246	
9. 支払利息		616	1,009	
10. 有形固定資産売却益()		241	241	
11. 有価証券評価損			68	
12. 売上債権の増加額()	48,881	57,669	27,282	
13. たな卸資産の減少額	6	15	6,305	
14. その他の流動資産の増加額()	1,198	1,342	229	
15. その他の固定資産の減少額		172	826	
16. 仕入債務の増加額	25,350	735	20,161	
17. 預り金の増加額	3,577	78,136	72,468	
18. 未払金の増加額	1,108	20,789	18,305	
19. 未払消費税等の減少額	2,629	2,377	2,054	
20. その他の流動負債の増加額	1,892	844	410	
小 計	10,495	70,082	72,137	
21. 利息及び配当金の受取額	386	138	246	
22. 利息の支払額		624	911	
23. 法人税等の支払額	881	3,095	3,226	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,991	73,665	76,029	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金預入による支出		50,016	210,024	
2. 定期預金引出による収入	210,024			
3. 有価証券の取得による支出	25,601	601	15,202	
4. 有形固定資産の取得による支出	484	2,794	2,622	
5. 有形固定資産の売却による支出		1,809	1,809	
6. 長期前払費用取得による支出	373			
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,565	51,602	226,039	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		26,188	83,100	
2. 株式の発行による収入	1,104,000		1,036,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,000	26,188	953,399	
現金及び現金同等物の増減額	1,276,574	151,456	651,331	
現金及び現金同等物の期首残高	959,079	307,748	307,748	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,235,653	156,292	959,079	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>

追 加 情 報

1.金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は 380 千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び 1 年以内に満期が到来する有価証券以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は 1,534 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2.退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。

3.法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成 12 年 9 月 30 日現在）	前事業年度末 （平成 12 年 3 月 31 日現在）
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,440 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,323 千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 378 千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 239 千円
2.営業外費用のうち主要なもの 株式上場関連費 16,060 千円 新株発行費 12,299	2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,980 千円 支払利息 1,009
3.特別損失 書籍事業撤退損 2,909 千円	3.特別損失 書籍事業撤退損 10,602 千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 2,117 千円 無形固定資産 1,640	4.減価償却実施額 有形固定資産 5,560 千円 無形固定資産 3,305

（中間キャッシュフロー計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成 12 年 9 月 30 日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成 12 年 3 月 31 日現在）
現金及び預金勘定 <u>2,235,653</u> 千円	現金及び預金勘定 1,169,103 千円
現金及び現金同等物 <u>2,235,653</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>210,024</u>
	現金及び現金同等物 <u>959,079</u>

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,135 千円	9,327 千円	3,192 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	6,135	9,327	3,192

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 35,000 千円

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)及び前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	1,000	1,316	315	1,534	1,518	16
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,000	1,316	315	1,534	1,518	16
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,000	1,316	315	1,534	1,518	16

(注) 1.時価の算定方法は、東京証券取引所における最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間	前事業年度
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)		14,000 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。